

アート之力を今こそ最大限活用 アジアのハブを目指して 基盤整備と市場の裾野拡大を

スポーツとアートの産業化委員会(2020年度)

委員長／秋田正紀・山口栄一

(インタビューは5月12日に実施)

アートは世界各国で経済、観光、外交など多くの分野に影響を及ぼし、国力の源泉として重要な役割を果たしてきた。政府は昨秋以降、アートビジネスを容易にする規制改革を矢継ぎ早に進め、アート産業に追い風が吹く。アート産業の活性化について、秋田正紀、山口栄一両委員長が語った。

活性化のためのエコシステムを提言 コロナ禍でアートの重要性認識

秋田 経済同友会は2019年に『スポーツとアートの産業化に向けた課題整理』と題した報告書を公表しましたが、その後、政府は保税地域*の規制緩和などを進め、まさにアートの産業化の機が熟そうとしていると実感しました。そこで今回はアート産業の活性化のために具体的に政府、企業が取り組むべき提言をまとめました。

世界のアート市場規模約5.4兆円(2020年)のうち、わが国の市場は1%未満とされています。しかし世界第3位の経済大国であることを考えると、大きなマーケットになる可能性を秘めています。

ただ、日本ではアート市場のグローバル化が不十分で、作品に対する評価制度や税制面、アーティスト育成環境などで後れを取っています。提言ではアート産業活性化のためのエコシステムを示し、インバウンドだけでなく国内富裕層も対象にした市場拡大と、他産業を組み合わせたビジネスチャンスの創出を目指しています。

山口 産業化に関し正面から取り組んだ初めての提言です。アートはコロナ禍で不要不急なもの、あるいは企業にとってアートは、ブランディングや宣伝、福利厚生などのためのやや傍流的な位置付けだったかもしれません。

しかし、ドイツ政府が「アーティストは今、生命維持に必要不可欠」と断言したように、本来芸術文化は国の力の源泉として、経済や外交、観光に影響を及ぼします。産業界としてもその重要性を訴える役割があります。

アジアのアート市場のハブを目指して 地方創生やイノベーションにも貢献

山口 日本のアート市場が活性化していない要因の一つは、国際化が遅れていることです。国内のアートフェアやオークションの開催数が少なく、売り上げ規模も小さいため、海外からの参画や認知度が低い状況です。

香港では2013年から「アートバーゼル香港」という大きなアートフェアが開催されており、アジアのアート市場の拠点になっています。しかし香港情勢の変化により、日本にアート産業のインフラを整えば、アジアのアート市

場のハブになる可能性があります。

これまでは、日本でアートフェアに参加する際は、海外からのアート作品にいったん消費税を払う必要がありましたが、保税地域を活用すれば不要になります。保税地域にアートフェアやオークション、メガギャラリーを誘致してビジネスをしてもよいとの規制緩和が進み始めました。そうすると物流や保険、セキュリティ、金融などのインフラを整える必要があり、産業界が広くかかわることができます。地方で開催すれば、観光の促進にもつながります。

秋田 日本のアーティストが海外で出品する場合、語学や費用の問題があるのですが、国内で国際的なアートフェアができれば解消できます。

アート産業活性化のためには、アート購入の税制優遇策など規制や制度、人材などのインフラ整備に加え、低中価格帯のアート市場を創出することで裾野を広げることも必要です。

また、アート産業活性化を図る上で重要な真贋問題ではブロックチェーン技術の活用が可能です。本物だと証明できれば相続時の評価もきちんと行え、



秋田正紀 委員長
松屋取締役社長執行役員

1958年兵庫県生まれ。83年東京大学経済学部を卒業、同年阪急電鉄入社、91年松屋入社。99年同取締役、常務、専務、代表取締役副社長を経て07年より現職。2013年経済同友会入会、17・18年度地域産業のイノベーション委員会委員長、19年度より副代表幹事、スポーツとアートの産業化委員会委員長。

*外国からの貨物が入ってきたとき、輸入手続きをする前に納税不要で保管できる場所



山口 栄一 委員長
アートパワーズジャパン 代表理事

1955年愛知県生まれ。79年東京大学経済学部卒業、同年日本航空入社。2007年日本航空執行役員、13年エージービー代表取締役社長、18年より会長。2008年経済同友会入会、17～19年度スポーツとアートの産業化委員会副委員長、20年度より同委員会委員長。

また、アーティストが2次収入を確保できる可能性もあります。デジタル化はアートにとって大きな転機になるので、産業界ももっと協力する必要があります。

アート産業活性化のエコシステムは地方創生やイノベーション創出、観光などにも貢献する可能性が広がり、うまく循環していくと思います。

アーティストの発想から経営のヒントも得られる

秋田 経営者がアーティストにビジネス面でのレクチャーをしたり、社内にアートを展示したりするなど、経済同友会の皆さまにはアートとのかかわり合いを深めていただきたいです。経済同友会では“Do Tank”として制度改正など呼び掛けると同時に、アートをテーマに、ラウンドテーブルなどアーティストとの交流の場をつくりたいと考えています。

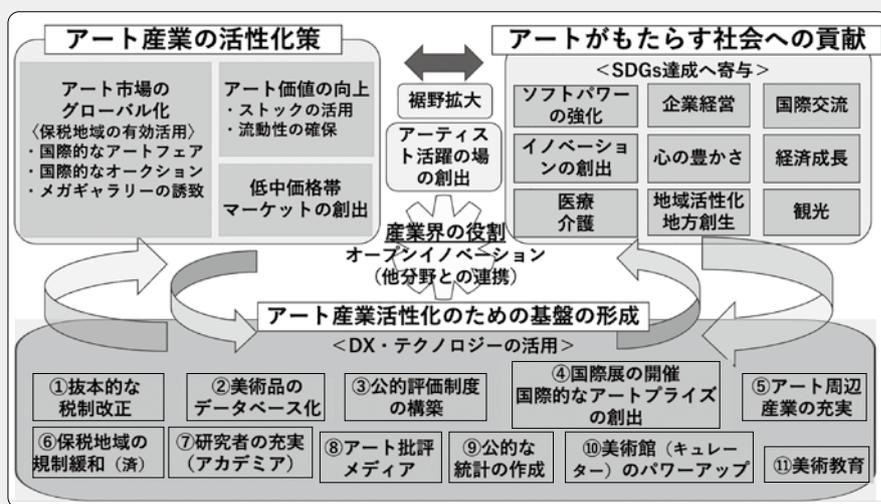
山口 そこでは直接アーティストの考えを聞いていただきたい。さまざまな人が混じって多様化することが必要な時代です。アートの力から経営のヒントや発想も生まれてきます。

提言概要(5月12日発表)

アート産業活性化に向けたエコシステムの構築

アートは世界的にその価値を高めつつあり、まな課題がある。提言はアート産業活性化に国力の源泉でもあるが、わが国におけるアート産業の活性化は不十分だ。活性化にはグローバル化や公的評価制度、税制などさまざま

アート産業活性化のエコシステム



保税地域を有効活用し、新たなアジアのアート市場のハブに

保税地域に係る規制緩和によって、国際的なアートフェアやオークションの開催、メガギャラリーの誘致を実現し、世界的なアーティスト、アート関係者・コレクターが集う環境を創出できる可能性が高まった。香港に代わって「アジアのアート市場のハブ」になるチャンスであり、インバウンドの増加に伴う地域活性化・地方創生も実現可能なため、産業界は知恵を絞ってこの機会を活用すべきだ。

オープンイノベーションによってアート産業への投資促進を

●DX・テクノロジー(デジタル技術の活用) 現在、美術館などの収蔵情報は十分に可視化されていないため、多くの優れた作品が埋もれている。テクノロジーを駆使して作品のデジタル化、データベース化を図り、国内外に情報発信をできる体制を整えるべきだ。その際、作品の画像提供を制限している著作権法の改正も必要である。作品のデジタル化は、若手アーティストにとって販売機会の拡大に寄与するため、極めて重要だ。

アート作品に対する公的評価制度の構築と税制

海外諸国に比べ、アート作品に対する公的な評価制度の構築が遅れている。評価制度の第一歩として、まず研究者(アカデミアなど)を中心に評価委員会を立ち上げ、中世・近世・現代から選んだ代表的なアーティストの作品の評価付けを行い、対象アーティストを順次拡大していくことが望ましい。

同時に、海外諸国と比べて不十分な税制を抜本的に改正すべきである。適正に作品を評価する仕組みを構築すると

詳しくはコチラ

